

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月9日

【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）  
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 当初自己設定額 1,000万円  
信託受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で<sup>訂正</sup>有価証券報告書を提出致しましたので、平成27年3月13日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新等するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

&lt;更新後&gt;

## ファンドの目的

アセアン諸国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

### 投資対象

アセアン諸国の株式等(預託証券(DR)を含みます。以下同じ。)が実質的な主要投資対象です。

- 預託証券(DR)とは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。



### アセアン(ASEAN)とは

東南アジアの国々による、政治経済その他広範な分野におよぶ包括的な協力機構であり、正式名称は東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)です。2015年12月現在の加盟国はインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの10カ国に及びます。地域としての経済発展のため、域内の貿易自由化や法制度整備等が進んでおり、アセアン経済共同体の構築など、様々な取り組みを行っています。

### ＜主なアセアン加盟国の名目GDPと人口＞



※データは2015年現在、GDPはIMF推計、人口は国連推計

(出所)IMF「ワールド エコノミック アウトルック(2015年10月)」、国連「World Population Prospects:The 2015 Revision」のデータより三菱UFJ国際投信作成

- ファンドはアセアン加盟国全てに投資を行うとは限りません。市場規模、規制環境等を考慮し委託会社が判断します。

(略)

### （３）【ファンドの仕組み】

#### 委託会社の概況

##### <更新後>

- ・資本金  
2,000百万円（平成27年12月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成27年12月末現在）  
（略）

### 3【投資リスク】

#### （１）投資リスク

##### <更新後>

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

#### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

（略）

そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

（略）

当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

（略）

この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

（略）

#### （２）投資リスクに対する管理体制

##### <更新後>

（略）

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

#### 価格変動リスク・為替変動リスク

価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスク・為替変動リスクと同様の管理体制をとっています。

(略)

流動性リスク

(略)

### (3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等 <更新後>

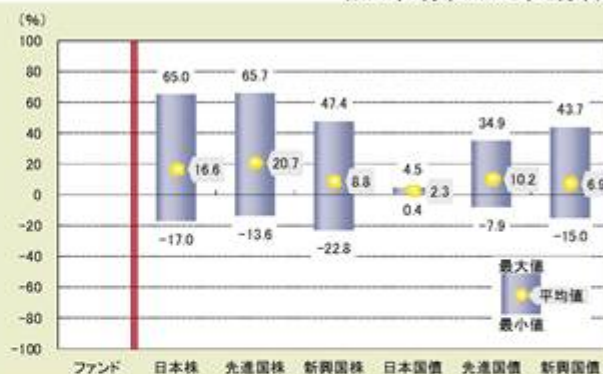
#### ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。  
 なお、ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

#### ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年1月末～2015年12月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2011年1月～2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (3)【信託報酬等】

&lt;更新後&gt;

(略)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。

(略)

## (4)【その他の手数料等】

&lt;更新後&gt;

(略)

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
(略)		
信託報酬	間接	(略) (販売会社) 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 (略)
(略)		

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;更新後&gt;

(略)

上記は平成27年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成27年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	137,329,692	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		340,822	0.25
純資産総額		137,670,514	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成27年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	アセアン真成長株式マザー ファンド	親投資信託 受益証券		148,064,358	0.9248 0.9275	136,935,488 137,329,692		99.75

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成27年6月10日)	9,801,188 (分配付) 9,801,188 (分配落)	9,801 (分配付) 9,801 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年12月10日)	121,172,617 (分配付) 121,172,617 (分配落)	8,201 (分配付) 8,201 (分配落)
平成27年3月末日	10,095,087	10,095
4月末日	10,077,073	10,077
5月末日	10,128,713	10,129
6月末日	9,660,361	9,660
7月末日	9,516,009	9,516
8月末日	8,252,844	8,253
9月末日	9,781,138	7,765
10月末日	96,112,309	8,266
11月末日	115,941,156	8,348
12月末日	137,670,514	8,213

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------



第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.99
第2計算期間	16.32

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	140,921,850	3,166,749	147,755,101

## &lt;参考&gt;

## 「アセアン真成長株式マザーファンド」

## （１）投資状況

平成27年12月30日現在  
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率（％）
株式	シンガポール	299,602,470	25.02
	タイ	240,123,244	20.05
	インドネシア	234,097,547	19.55
	マレーシア	223,576,241	18.67
	フィリピン	141,612,021	11.83
	アメリカ	19,064,822	1.59
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		39,295,000	3.29
純資産総額		1,197,371,345	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成27年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％） 償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
シンガポール	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	株式	銀行	75,900	741.18 753.99	56,255,956 57,228,121		4.78
インドネシア	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	株式	銀行	474,000	95.92 100.32	45,466,080 47,551,680		3.97
フィリピン	AYALA LAND INC	株式	不動産	402,600	86.52 88.19	34,836,172 35,506,099		2.97
シンガポール	M1 LTD	株式	電気通信サービス	150,200	233.96 233.11	35,142,083 35,013,827		2.92
シンガポール	DBS GROUP HOLDINGS LTD	株式	銀行	24,300	1,409.78 1,427.72	34,257,870 34,693,615		2.90
インドネシア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	株式	家庭用品・ パーソナル用品	103,800	308.88 327.80	32,061,744 34,025,640		2.84
シンガポール	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	株式	ヘルスケア機器・ サービス	93,600	360.34 352.66	33,728,366 33,009,041		2.76
フィリピン	JOLLIBEE FOODS CORP	株式	消費者サービス	54,970	539.13 560.64	29,636,305 30,818,380		2.57
タイ	CP ALL PCL-NVDR	株式	食品・生活 必需品小売り	226,300	136.94 131.93	30,989,522 29,855,759		2.49
マレーシア	DIALOG GROUP BHD	株式	資本財	653,900	44.16 45.28	28,878,904 29,614,673		2.47
シンガポール	KEPPEL CORP LTD	株式	資本財	52,500	548.20 555.03	28,780,699 29,139,337		2.43
マレーシア	QL RESOURCES BHD	株式	食品・飲料・ タバコ	240,000	119.83 120.39	28,760,112 28,895,136		2.41
インドネシア	BUMI SERPONG DAMAI PT	株式	不動産	1,723,800	14.56 15.84	25,105,423 27,304,992		2.28

タイ	SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	株式	資本財	315,100	80.82 83.50	25,468,902 26,310,850		2.20
タイ	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	株式	運輸	22,300	1,048.76 1,169.00	23,387,348 26,068,700		2.18
フィリピン	GT CAPITAL HOLDINGS INC	株式	各種金融	7,665	3,123.20 3,379.20	23,939,328 25,901,568		2.16
シンガポール	CAPITALAND LTD	株式	不動産	89,500	274.95 286.05	24,608,544 25,602,056		2.14
タイ	CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	株式	ヘルスケア機器・サービス	2,872,300	8.08 8.81	23,216,226 25,326,792		2.12
マレーシア	CAHYA MATA SARAWAK BHD	株式	資本財	174,700	150.49 143.46	26,291,563 25,062,986		2.09
マレーシア	DIGI.COM BHD	株式	電気通信サービス	159,600	144.02 153.02	22,986,485 24,423,141		2.04
マレーシア	ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	株式	メディア	314,200	78.76 77.07	24,747,648 24,217,342		2.02
インドネシア	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	株式	小売	152,800	143.66 152.24	21,951,248 23,262,272		1.94
インドネシア	WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	株式	資本財	1,593,800	14.43 14.38	23,001,721 22,931,594		1.92
マレーシア	INARI AMERTRON BHD	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	170,100	126.02 133.33	21,436,410 22,680,487		1.89
タイ	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	株式	銀行	55,900	425.85 400.80	23,805,015 22,404,720		1.87
タイ	NAMYONG TERMINAL PCL-NVDR	株式	運輸	422,000	51.10 52.77	21,565,044 22,269,784		1.86
マレーシア	GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	株式	半導体・半導体製造装置	119,200	187.34 185.65	22,331,619 22,130,433		1.85
インドネシア	ACE HARDWARE INDONESIA	株式	小売	2,994,400	6.90 7.12	20,685,315 21,344,083		1.78
タイ	PTT PCL-NVDR	株式	エネルギー	26,600	774.88 791.58	20,611,808 21,056,028		1.76
フィリピン	JG SUMMIT HOLDINGS INC	株式	資本財	104,520	181.76 187.64	18,997,555 19,612,968		1.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年12月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	1.76
	素材	1.21
	資本財	14.34
	運輸	6.83
	自動車・自動車部品	1.01
	消費者サービス	4.19
	メディア	2.02
	小売	6.20
	食品・生活必需品小売り	6.52
	食品・飲料・タバコ	4.00
	家庭用品・パーソナル用品	4.39
	ヘルスケア機器・サービス	6.46
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.44
	銀行	13.52
	各種金融	2.16
	不動産	9.63
	ソフトウェア・サービス	0.95
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.89
	電気通信サービス	4.96
公益事業	1.38	
半導体・半導体製造装置	1.85	
合計	96.72	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

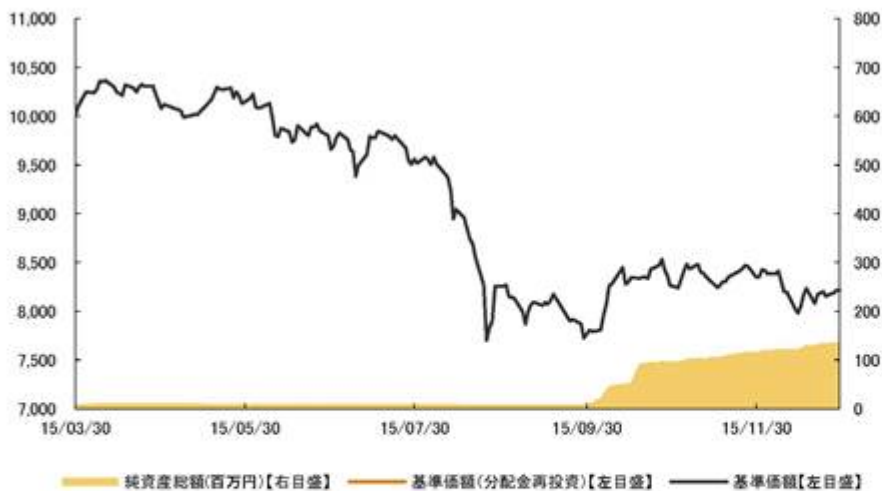
該当事項はありません。

[ 参考情報 ]



## 運用実績

### ■基準価額・純資産の推移(設定日～2015年12月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

### ■分配の推移

2015年12月	0円
2015年6月	0円
設定来累計	0円

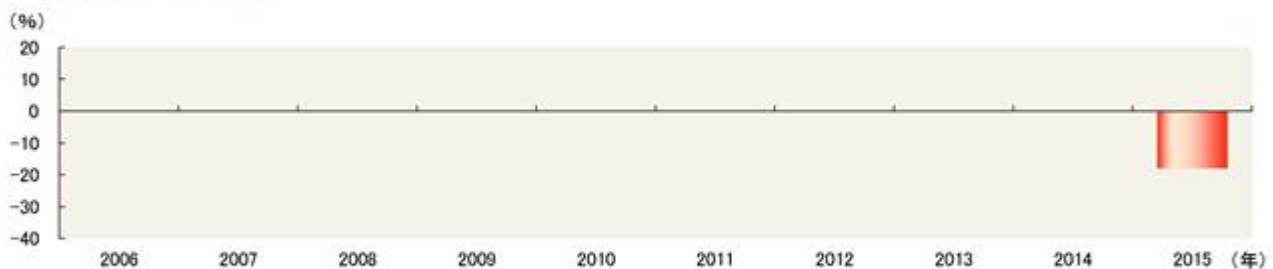
・分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況(2015年12月30日現在)

通貨別構成	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
シンガポールドル	25.0%	1 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	シンガポール	4.8%
タイバーツ	20.2%	2 BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシア	4.0%
インドネシアルピア	19.5%	3 AYALA LAND INC	不動産	フィリピン	3.0%
マレーシアリングギット	18.7%	4 MI LTD	電気通信サービス	シンガポール	2.9%
フィリピンペソ	11.8%	5 DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポール	2.9%
円	3.2%	6 UNILEVER INDONESIA TBK PT	家庭用品・パーソナル用品	インドネシア	2.8%
アメリカドル	1.6%	7 RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	ヘルスケア機器・サービス	シンガポール	2.8%
		8 JOLLIBEE FOODS CORP	消費者サービス	フィリピン	2.6%
		9 CP ALL PCL-NVDR	食品・生活必需品小売り	タイ	2.5%
		10 DIALOG GROUP BHD	資本財	マレーシア	2.5%
合計	100.0%				

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### ■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2015年は設定日から年末までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

**第2【管理及び運営】****2【換金（解約）手続等】**

&lt;更新後&gt;

（略）

解約請求 受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------------	--

（略）

**3【資産管理等の概要】**

(5)【その他】

&lt;更新後&gt;

（略）

運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。(略)
-------	--

（略）

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年6月11日から平成27年12月10日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）】

## (1)【貸借対照表】

	第 1 期	第 2 期
	[ 平成27年6月10日現在 ]	[ 平成27年12月10日現在 ]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,035	496,683
親投資信託受益証券	9,776,510	120,869,064
未収入金	1,439	
流動資産合計	9,820,984	121,365,747
資産合計	9,820,984	121,365,747
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,098	10,694
未払委託者報酬	18,674	181,859
その他未払費用	24	577
流動負債合計	19,796	193,130
負債合計	19,796	193,130
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,000,000	147,755,101
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	2 198,812	26,582,484
( 分配準備積立金 )	(92,095)	(165,658)
元本等合計	9,801,188	121,172,617
純資産合計	9,801,188	121,172,617
負債純資産合計	9,820,984	121,365,747

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	第 1 期	第 2 期
	自 平成27年 3月30日 至 平成27年 6月10日	自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息		28
有価証券売買等損益	157,416	1,395,172
営業収益合計	157,416	1,395,144
営業費用		
受託者報酬	1,098	10,694
委託者報酬	18,674	181,859
その他費用	21,624	577
営業費用合計	41,396	193,130
営業利益又は営業損失 ( )	198,812	1,588,274
経常利益又は経常損失 ( )	198,812	1,588,274
当期純利益又は当期純損失 ( )	198,812	1,588,274
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		21,536
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		198,812
剰余金増加額又は欠損金減少額		540,292
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		540,292
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,314,154
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		25,314,154
分配金	1	
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	198,812	26,582,484

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [ 平成27年6月10日現在 ]	第 2 期 [ 平成27年12月10日現在 ]
1 期首元本額	10,000,000円	10,000,000円
期中追加設定元本額		140,921,850円
期中一部解約元本額		3,166,749円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	198,812円	26,582,484円
3 受益権の総数	10,000,000口	147,755,101口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9801円 (9,801円)	0.8201円 (8,201円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

## 第 1 期 (自 平成27年3月30日 至 平成27年6月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	92,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	
分配準備積立金額	D	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,095円
当ファンドの期末残存口数	F	10,000,000口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	92円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

## 第 2 期 (自 平成27年6月11日 至 平成27年12月10日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	75,983円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,345,982円
分配準備積立金額	D	89,675円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,511,640円
当ファンドの期末残存口数	F	147,755,101口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	102円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期 (自 平成27年 3月30日 至 平成27年 6月10日 )	第 2 期 (自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日 )
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左  同 左
------------------	--	----------------

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 [ 平成27年6月10日現在 ]	第 2 期 [ 平成27年12月10日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左  同 左  同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 [ 平成27年6月10日現在 ]	第 2 期 [ 平成27年12月10日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	157,221	1,375,043
合計	157,221	1,375,043

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	アセアン真成長株式マザーファンド	130,570,449	120,869,064	
	親投資信託受益証券 小計	130,570,449	120,869,064	
合計		130,570,449	120,869,064	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。  
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「アセアン真成長株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成27年6月10日現在 ]	[ 平成27年12月10日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	12,224,081	635,686
コール・ローン	81,214,742	48,282,435
株式	1,833,799,489	1,160,441,152
未収入金	7,691,790	27,196,362
未収配当金	5,572,755	958,839
未収利息	138	76
流動資産合計	1,940,502,995	1,237,514,550
資産合計	1,940,502,995	1,237,514,550
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	190	939
未払金	10,192,867	18,244,021
未払解約金	51,680,592	9,395,864
流動負債合計	61,873,649	27,640,824
負債合計	61,873,649	27,640,824
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,726,429,176
1		1,307,051,567
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2	152,200,170
2		97,177,841
元本等合計		1,878,629,346
		1,209,873,726
純資産合計		1,878,629,346
		1,209,873,726
負債純資産合計		1,940,502,995
		1,237,514,550

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月11日から12月10日まで、および12月11日から翌年6月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[ 平成27年6月10日現在 ]	[ 平成27年12月10日現在 ]
1 期首	平成27年3月30日	平成27年6月11日
期首元本額	1,858,157,495円	1,726,429,176円
期首からの追加設定元本額	156,117,542円	282,836,868円
期首からの一部解約元本額	287,845,861円	702,214,477円
元本の内訳*		
アセアン真成長株式ファンド	1,650,817,631円	1,018,824,719円
アセアン真成長株式ファンド(ラップ向け)	8,984,112円	130,570,449円
アドバンスト・バランス ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家限定 )	9,593,723円	20,811,637円
アドバンスト・バランス ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家限定 )	57,033,710円	136,844,762円
( 合 計 )	1,726,429,176円	1,307,051,567円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		97,177,841円
3 受益権の総数	1,726,429,176口	1,307,051,567口
4 1口当たり純資産額	1.0882円	0.9257円
(1万口当たり純資産額)	(10,882円)	(9,257円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成27年3月30日 至平成27年6月10日）	（自平成27年6月11日 至平成27年12月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年6月10日現在]	[平成27年12月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[平成27年6月10日現在]	[平成27年12月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	39,468,568	59,477,348
合計	39,468,568	59,477,348

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	[平成27年6月10日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	2,184,574		2,184,384	190
	合計	2,184,574		2,184,384	190

区分	種類	[平成27年12月10日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	4,522,067		4,521,128	939
	合計	4,522,067		4,521,128	939

## （注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル					
	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	3,300	49.400000	163,020.00	
	アメリカドル 小計	3,300		163,020.00 (19,806,930)	
シンガポールドル					
	CAPITALAND LTD	89,500	3.220000	288,190.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	25,300	16.510000	417,703.00	
	FIRST RESOURCES LTD	117,100	1.980000	231,858.00	
	IFAST CORP LTD	98,200	1.385000	136,007.00	
	KEPPEL CORP LTD	54,600	6.420000	350,532.00	
	M1 LTD	156,200	2.740000	427,988.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	78,900	8.680000	684,852.00	
	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	97,300	4.220000	410,606.00	
	SHENG SIONG GROUP LTD	221,600	0.855000	189,468.00	
	SINGAPORE O&G LTD	299,500	0.790000	236,605.00	
	SINGAPORE POST LTD	140,500	1.775000	249,387.50	
	シンガポールドル 小計	1,378,700		3,623,196.50 (314,167,368)	
マレーシアリングgit					
	7-ELEVEN MALAYSIA HOLDINGS B	418,100	1.400000	585,340.00	
	ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	314,200	2.800000	879,760.00	
	BERJAYA AUTO BHD	189,420	2.150000	407,253.00	
	CAHYA MATA SARAWAK BHD	174,700	5.350000	934,645.00	
	DIALOG GROUP BHD	653,900	1.570000	1,026,623.00	
	DIGI.COM BHD	159,600	5.120000	817,152.00	
	GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	119,200	6.660000	793,872.00	
	INARI AMERTRON BHD	170,100	4.480000	762,048.00	
	KAREX BHD	159,350	4.050000	645,367.50	
	QL RESOURCES BHD	240,000	4.260000	1,022,400.00	
	マレーシアリングgit 小計	2,598,570		7,874,460.50 (225,445,804)	
タイバーツ					
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	23,200	314.000000	7,284,800.00	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	84,100	44.500000	3,742,450.00	
	CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	2,872,300	2.420000	6,950,966.00	
	CP ALL PCL-NVDR	235,300	41.000000	9,647,300.00	
	EASTERN WATER RESOURCES-NVDR	426,800	11.500000	4,908,200.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	161,360	37.250000	6,010,660.00	
	NAMYONG TERMINAL PCL-NVDR	422,000	15.300000	6,456,600.00	
	PTT PCL-NVDR	26,600	232.000000	6,171,200.00	
	ROBINSON DEPT STORE-NVDR	126,600	43.250000	5,475,450.00	
	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	55,900	127.500000	7,127,250.00	
	SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	315,100	24.200000	7,625,420.00	
	タイバーツ 小計	4,749,260		71,400,296.00 (241,333,000)	
フィリピンペソ					
	AYALA LAND INC	402,600	33.800000	13,607,880.00	
	FILINVEST LAND INC	3,052,000	1.820000	5,554,640.00	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	7,665	1,220.000000	9,351,300.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	104,520	71.000000	7,420,920.00	
	JOLLIBEE FOODS CORP	54,970	210.600000	11,576,682.00	
	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	96,920	68.050000	6,595,406.00	

フィリピンペソ 小計	3,718,675		54,106,828.00 (139,054,547)	
インドネシアルピア				
ACE HARDWARE INDONESIA	2,994,400	785.000000	2,350,604,000.00	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	474,000	10,900.000000	5,166,600,000.00	
BLUE BIRD TBK PT	218,600	6,825.000000	1,491,945,000.00	
BUMI SERPONG DAMAI PT	1,723,800	1,655.000000	2,852,889,000.00	
KALBE FARMA TBK PT	1,517,300	1,245.000000	1,889,038,500.00	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	152,800	16,325.000000	2,494,460,000.00	
SELAMAT SEMPURNA PT	184,300	4,780.000000	880,954,000.00	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	103,800	35,100.000000	3,643,380,000.00	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	1,593,800	1,640.000000	2,613,832,000.00	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	2,021,900	835.000000	1,688,286,500.00	
インドネシアルピア 小計	10,984,700		25,071,989,000.00 (220,633,503)	
合計	23,433,205		1,160,441,152 (1,160,441,152)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

#### 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 1銘柄	100.00%	1.71%
シンガポールドル	株式 11銘柄	100.00%	27.07%
マレーシアリングット	株式 10銘柄	100.00%	19.43%
タイバーツ	株式 11銘柄	100.00%	20.80%
フィリピンペソ	株式 6銘柄	100.00%	11.98%
インドネシアルピア	株式 10銘柄	100.00%	19.01%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成27年12月30日現在

(単位：円)

資産総額	137,739,075
負債総額	68,561
純資産総額( - )	137,670,514
発行済口数	167,626,037 口
1口当たり純資産価額( / )	0.8213 ( 1万口当たり 8,213 )

## &lt;参考&gt;

## 「アセアン真成長株式マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成27年12月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,199,563,699
負債総額	2,192,354
純資産総額( - )	1,197,371,345
発行済口数	1,290,905,089 口
1口当たり純資産価額( / )	0.9275 ( 1万口当たり 9,275 )

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### （1）資本金の額等

<更新後>

平成27年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	753	10,415,702
追加型公社債投資信託	21	1,641,721
単位型株式投資信託	56	614,900
単位型公社債投資信託	4	128,435
合計	834	12,800,759

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度に係る中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

三菱UFJ投信株式会社は、平成27年7月1日をもって、国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更いたしました。

当社の財務諸表に引き続き、合併非存続会社である国際投信投資顧問株式会社の第18期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

（第30期事業年度の財務諸表は省略）

[次へ](#)



<追加>  
中間財務諸表  
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	72,009,092
有価証券	1,753,659
前払費用	294,593
未収入金	73,788
未収委託者報酬	11,573,543
未収収益	611,458
繰延税金資産	622,806
金銭の信託	30,000
その他	336,109
流動資産合計	87,305,053
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 877,930
器具備品	1 834,648
土地	1,356,000
有形固定資産合計	3,068,578
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	2,008,755
ソフトウェア仮勘定	255,597
その他	102
無形固定資産合計	2,280,277
投資その他の資産	
投資有価証券	26,388,984
関係会社株式	320,136
長期差入保証金	697,763
前払年金費用	470,903
繰延税金資産	858,800
その他	99,900
貸倒引当金	70,800
投資その他の資産合計	28,765,688
固定資産合計	34,114,544
資産合計	121,419,598

(単位：千円)

第31期中間会計期間  
(平成27年9月30日現在)

## (負債の部)

## 流動負債

預り金		143,835
未払金		
未払収益分配金		93,879
未払償還金		823,662
未払手数料		5,006,466
その他未払金		2,010,137
未払費用		3,555,413
未払消費税等	2	396,594
未払法人税等		864,983
賞与引当金		932,175
その他		565,777
流動負債合計		14,392,925

## 固定負債

退職給付引当金		562,020
役員退職慰労引当金		150,706
時効後支払損引当金		222,951
固定負債合計		935,678

## 負債合計

15,328,604

## (純資産の部)

## 株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712

## 利益剰余金

利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		50,805,407
利益剰余金合計		58,145,996

## 株主資本合計

104,878,840

(単位：千円)

第31期中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券 評価差額金	1,222,964
繰延ヘッジ損益	10,811
評価・換算差額等合計	1,212,152
純資産合計	106,090,993
負債純資産合計	121,419,598

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
<b>営業収益</b>	
委託者報酬	37,657,798
投資顧問料	1,003,172
その他営業収益	20,770
営業収益合計	38,681,741
<b>営業費用</b>	
支払手数料	16,093,305
広告宣伝費	317,241
調査費	
調査費	700,375
委託調査費	6,849,721
事務委託費	298,518
<b>営業雑経費</b>	
通信費	42,683
印刷費	326,000
協会費	23,296
諸会費	3,941
事務機器関連費	796,558
その他営業雑経費	20,742
営業費用合計	25,472,385
<b>一般管理費</b>	
給料	
役員報酬	128,737
給料・手当	2,329,933
賞与引当金繰入	765,000
福利厚生費	469,884
交際費	7,288
旅費交通費	84,653
租税公課	130,153
不動産賃借料	431,752
退職給付費用	127,445
役員退職慰労引当金繰入	18,286
固定資産減価償却費	1 495,988
諸経費	190,320
一般管理費合計	5,179,442
営業利益	8,029,913

(単位：千円)

第31期中間会計期間	
(自平成27年4月1日	
至平成27年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	127,635
有価証券利息	258
受取利息	5,966
収益分配金等時効完成分	70,268
その他	8,257
営業外収益合計	212,386
営業外費用	
投資有価証券償還損	379
時効後支払損引当金繰入	55,335
その他	1,997
営業外費用合計	57,712
経常利益	8,184,587
特別利益	
投資有価証券売却益	368,437
特別利益合計	368,437
特別損失	
投資有価証券売却損	13,781
有価証券評価損	67,284
投資有価証券評価損	15,246
減損損失	2 42,073
合併関連費用	496,644
特別損失合計	635,029
税引前中間純利益	7,917,995
法人税、住民税及び事業税	2,705,257
法人税等調整額	1,172,890
法人税等合計	1,532,366
中間純利益	6,385,628

## (3)中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 ）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当中間期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
中間純利益							6,385,628	6,385,628	6,385,628
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			2,277,984	2,277,984	46,788,600
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	50,805,407	58,145,996	104,878,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当中間期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
中間純利益				6,385,628
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,981,258	137,934	1,843,324	1,843,324
当中間期変動額合計	1,077,763	10,811	1,088,574	45,700,025
当中間期末残高	1,222,964	10,811	1,212,152	106,090,993

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
  - (5) 時効後支払損引当金  
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...株式指数先物  
ヘッジ対象...投資有価証券
  - (3) ヘッジ方針  
株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## [注記事項]

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	第31期中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
建物	428,597千円
器具備品	810,435千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

	第31期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	157,519千円
無形固定資産	338,469千円

## 2 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。



## 2. 配当に関する事項

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

（リース取引関係）

第31期中間会計期間(平成27年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	678,116千円
1年超	2,990,874千円
合計	3,668,990千円

（金融商品関係）

第31期中間会計期間(平成27年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	72,009,092	72,009,092	-
(2) 有価証券	1,753,659	1,753,659	-
(3) 未収委託者報酬	11,573,543	11,573,543	-
(4) 投資有価証券	26,220,254	26,220,254	-
資産計	111,556,549	111,556,549	-
(1) 未払手数料	5,006,466	5,006,466	-
負債計	5,006,466	5,006,466	-
デリバティブ取引( )	17,992	17,992	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額168,730千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## （注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## （有価証券関係）

第31期中間会計期間（平成27年9月30日現在）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130,126	30,541	99,584
	債券	-	-	-
	その他	17,387,361	15,125,296	2,262,064
	小計	17,517,488	15,155,838	2,361,649
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,456,424	11,013,855	557,430
	小計	10,456,424	11,013,855	557,430
合計		27,973,913	26,169,694	1,804,218

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券について、当中間会計期間において82,530千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額168,730千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
重要な取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	1,003,132	-	17,992
合計			1,003,132	-	17,992

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

## （企業結合等関係）

## 共通支配下の取引等

当社は、平成27年6月30日開催の定時株主総会における承認を経て、国際投信投資顧問株式会社と合併いたしました。

## （1）取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国際投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を吸収合併存続会社、国際投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

企業結合の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

## （2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第31期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第31期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
1株当たり純資産額	501,420.23円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	106,090,993
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	106,090,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	37,991.93円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	6,385,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	6,385,628
普通株式の期中平均株式数(株)	168,078

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ  
ん。

## 5【その他】

訴訟事件その他重要事項

<更新後>

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

&lt;更新後&gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成27年9月末現在）

(略)

**(2) 販売会社**

&lt;更新後&gt;

名称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

**3【資本関係】**

&lt;更新後&gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年12月末現在）

(略)

**第3【その他】**

&lt;更新後&gt;

(略)

**(3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。**

- ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

(略)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月13日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）の平成27年6月11日から平成27年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）の平成27年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社（旧社名：三菱UFJ投信株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社（旧社名：三菱UFJ投信株式会社）の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。